

## 新潟県内の訪問看護ステーションにおける在宅療養支援診療所との連携に関する研究

著者	藤川 あや, 飯吉 令枝, 小林 恵子, 平澤 則子
雑誌名	看護研究交流センター年報
巻	20
ページ	11-12
発行年	2009-09
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10631/1266">http://hdl.handle.net/10631/1266</a>

## 新潟県内の訪問看護ステーションにおける在宅療養支援診療所との連携に関する研究

藤川あや，飯吉令枝，小林恵子，平澤則子

新潟県立看護大学

キーワード：訪問看護ステーション，在宅療養支援診療所，連携

### 目的

在宅療養を可能にする条件として，住民の8割以上が「家族の理解と協力」「往診医の支援」「訪問看護・介護の整備」「24時間の相談機関」が必要であると考えている(浅見ら，2007)．24時間の在宅療養を支えるために往診，訪問看護を行える体制が24時間整っている在宅療養支援診療所の機能は重要である(武田，2007)．

本研究では，新潟県内において在宅療養を可能にする条件の一つである訪問看護ステーションと在宅療養支援診療所との連携の実態を明らかにすることを目的とする．

### 研究方法

平成20年11月に新潟県内の訪問看護ステーション99か所の管理者を対象に，質問紙郵送調査を行った．調査項目は，常勤換算職員数，24時間連絡体制，24時間対応体制，営業時間外対応，緊急訪問看護の指示，1年間の利用者の総死亡数と自宅での死亡数，訪問看護指示書を受けている医療機関（在宅療養支援診療所またはそれ以外の病院・診療所）との意見交換・情報共有とした．分析は，在宅療養支援診療所からの指示書の有無と利用者の総死亡数・自宅での死亡数，意見交換・情報共有についてSPSS 16.0J for Windowsを用いて $\chi^2$ 検定，t検定を行った．

倫理的配慮として，研究対象者へ研究の趣旨およびプライバシーの保護，回答の自由等を文書で説明し，調査票の回答をもって同意とみなすことを明記した．本研究は新潟県立看護大学倫理審査委員会の承諾を得て実施した．

### 結果

回答が得られた訪問看護ステーションは55か所で，回収率は55.6%であった．常勤換算職員数は $4.6 \pm 2.04$ 人であった．24時間連絡体制をとっていた訪問看護ステーションは42か所(76.4%)であり，そのうち24時間対応体制をとっている訪問看護ステーションは39か所(92.9%)であった．訪問看護ステーションが指示書を受けている医療機関の総数805か所のうち，在宅療養支援診療所は88か所であり10.9%を占めていた．また，約半数の訪問看護ステーションが1件以上の在宅療養支援診療所の指示書を受けていた．

在宅死亡率について，在宅療養支援診療所から「指示書を受けている」訪問看護ステーションが「指示書を受けていない」訪問看護ステーションに比べ有意に高かった(表1)．

在宅療養支援診療所と意見交換・情報共有を行っている訪問看護ステーションは，76.9%で

情報共有・意見交換の内容は「本人の症状」「治療」が9割以上であった。「療養についての家族の意向」「療養についての本人の意向」「ケアの内容」「看取り」についての意見交換・情報共有は半数以下であった(表2)。

表1. 在宅療養支援診療所の指示書と在宅死亡率の関連

	在宅死亡率 (%)	SD	p
指示書あり	52.5	28.81	*
指示書なし	33.5	30.62	

t検定 \*p<0.05 在宅死亡率：在宅死亡数/総死亡数×100

## 考察

新潟県内の訪問看護ステーションが指示書を受けている医療機関のうち、在宅療養支援診療所は1割にとどまっております(堀川, 2007)であった。連携状況をみると、在宅療養支援診療所から「指示書を受けている」訪問看護ステーションの在宅死亡率が「指示書を受けていない」訪問看護ステーションに比べ有意に高かった。

在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの意見交換・情報共有をみると「本人の症状」「治療」について

の情報共有が9割以上であった。しかし「療養についての本人、家族の意向」や「看取り」についての情報共有は半数以下であった。訪問看護ステーションは、在宅療養者とその家族のQOLを高めるために、「療養についての本人、家族の意向」「ケアの内容」「看取り」に関する情報共有を在宅療養支援診療所と積極的に行い連携を図っていく必要がある。

## 文献

- 浅見洋, 水島ゆかり, 金川克子, 他 3 名 (2007) : 人口減少地域における在宅終末期医療の実態と住民意識 —第1報 中能登町の場合—. 石川看護雑誌, 4, 11-18.
- 武田誠一 (2007) : 新潟県内の在宅医療サービス基盤に関する研究 —新潟県内における「在宅療養支援診療所」の開設状況—. 新潟青陵大学紀要, 7, 74-85.
- 堀川尚子 (2007) : 「訪問看護ステーションにおける在宅療養支援診療所との連携に関する研究」調査結果の概要. 看護, 59(13), 28-29.

表2. 訪問看護ステーションと医療機関との意見交換・情報共有 (複数回答)

意見交換情報共有の内容	在宅療養支援診療所 n=20		以外の診療所 または病院 n=46		p
	度数	%	度数	%	
	本人の症状	20	100	45	
治療	19	95	42	91.3	ns
療養についての家族の意向	11	55	35	76.1	†
ケアの内容	10	50	27	58.7	ns
療養についての本人の意向	9	45	30	65.2	ns
衛生材料	8	40	25	54.3	ns
往診依頼	7	35	19	41.3	ns
看取り	6	30	16	34.8	ns
医療機器	5	25	20	43.5	ns
指示書の内容	5	25	16	34.8	ns
入院	4	20	17	37.0	ns

$\chi^2$ 検定, ns non-significant † p<0.1